

これを受けて、社会的包摂政策の一環として、「社会的包摂ワンストップ相談支援事業」を平成23年度第3次補正予算に計上し、一般社団法人社会的包摂サポートセンターにより、ワンストップで電話相談を受け具体的な解決につなげるための面接相談、同行支援を行う事業が実施された。

また、いわゆる「孤立死」の防止対策については、平成24年2月に地方自治体に対して、電気、ガス会社等の事業者との連携強化の徹底や、地方自治体の福祉担当部局に情報を一元的に受け止める体制の構築を要請した。

また、高齢化や人口減少等を背景に過疎地域や都市部の大規模団地を中心に日常の買い物に不便を感じる、いわゆる「買い物弱者」等が増加しており、見守りや買い物代行など、地域住民による高齢者の生活支援が重要となってきた。こうした地域コミュニティのニーズに対応し、住民・社会福祉協議会等の参加による宅配スーパーの実施や買い物バスの運行を行う、先進的取組事例を紹介した「買い物弱者応援マニュアルver2.0」をホームページにて公表した。また、平成24年3月には、平成24年度に国と地方公共団体が行う買い物弱者支援関連制度を取りまとめ、ホームページにて公表した。

## (5) 高齢者医療制度の改革

### ア 高齢者医療制度の見直し

高齢者医療制度の見直しについては、平成24年2月17日に閣議決定した「社会保障・税一体改革大綱」において、「高齢者医療制度改革会議のとりまとめ等を踏まえ、高齢者医療制度の見直しを行う。」「具体的内容について、関係者の理解を得た上で、平成24年通常国会に後期高齢者医療制度廃止に向けた見直しのための法案を提出する。」としたことを踏まえ、

関係者との検討・調整を行った。

### イ 特定健診・特定保健指導

高齢化の進展等により今後も医療費の増加が見込まれる中で、国民皆保険を堅持していくためには、必要な医療は確保しつつ、効率化できる部分は効率化を図ることが重要であり、生活習慣病予防対策として、医療保険者において、平成20年度から特定健診・特定保健指導を行っている。平成22年度の特定健診実施率は43.3%、特定保健指導実施率は13.7%であった。

### ウ 公的保険に依存しない多様な医療・介護周辺サービスの創出

公的保険に依存しない医療・介護機関と民間サービス事業者等が連携した新たなサービス産業創出のため、関連する規制・制度や、事業化の可能性について調査・検討を行った。

### エ 地域における包括的かつ継続的な在宅医療の提供

国民が住み慣れた地域で生活することを支えるためには、医療・介護にまたがる様々な支援を提供する必要がある。在宅医療提供機関等を連携拠点として、医師・歯科医師・薬剤師・看護職員・ケアマネージャー等の多職種協働による在宅医療の支援体制を構築する取組をモデル的に実施した。

### オ 老人医療費の動向

医療費の動向に着目すると、平成21年度の後期高齢者医療費は、約12兆0,108億円であり、国民医療費に占める割合は33.4%となっている。また、近年の傾向としては、我が国の国民医療費は国民所得の伸びを上回る伸びを示してきている。今後も人口の高齢化や医療の高度化など

に伴い、医療費が増大していくことが予想される（図2-3-7）。

後期高齢者と若人を比較すると、平成21年度の後期高齢者一人当たり診療費は、若人の4.7倍（入院7.2倍、外来3.8倍）となっている。これを三要素に分解してみると、受診率は入院で6.6倍、外来で2.8倍、一件当たり受診日数は入院で1.4倍、外来で1.3倍、1日当たり診療費は入院で0.8倍、外来で1.1倍となっている（図2-3-8）。

また、医療費は地域によって高低があり、一人当たり後期高齢者医療費は、最高の県と最低の県で約39万円（約1.5倍）の差がある（図2

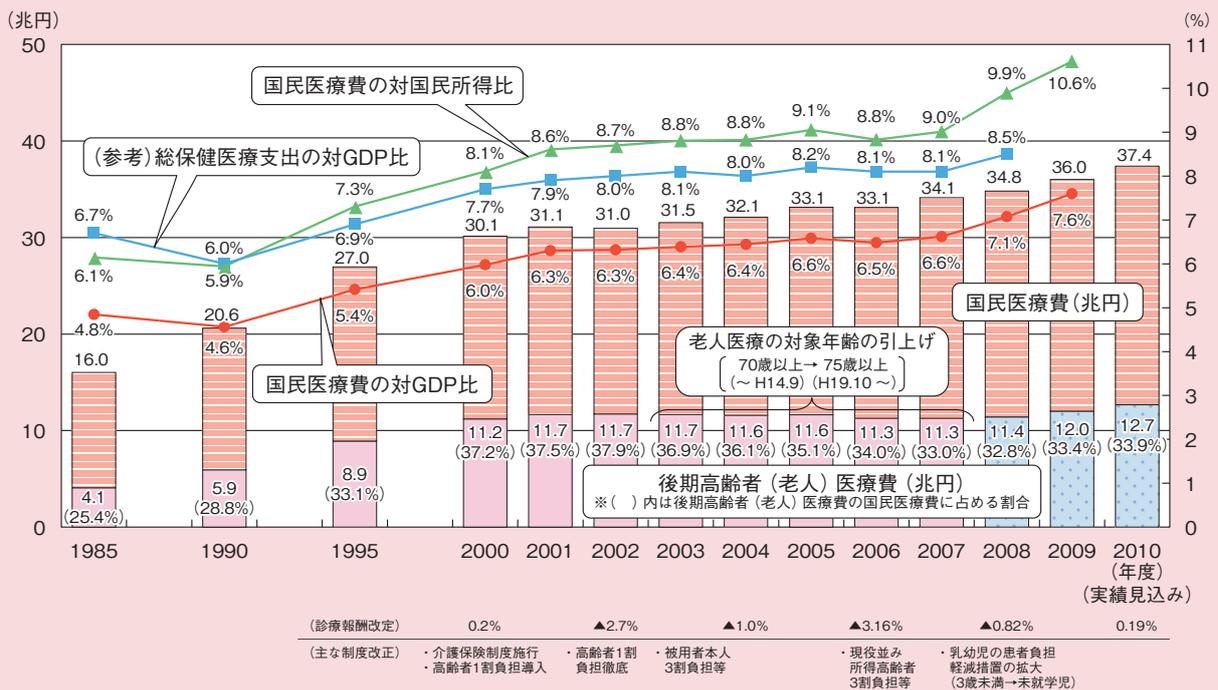
-3-9）。

### (6) 子育て支援施策の総合的推進

今後の子育て支援の方向性についての総合的なビジョンである「子ども・子育てビジョン」（平成22年1月閣議決定）に基づき、具体的な数値目標を掲げ、保育等の充実やワーク・ライフ・バランスの推進など、子どもの育ちを社会全体で支え合う環境づくりに取り組むこととしている。

また、「子ども・子育てビジョン」等に基づき、全ての子どもに良質な成育環境を保障し、子ども・子育て家庭を社会全体で支援するた

図2-3-7 医療費の動向



〈対前年度伸び率〉

	1985 (S60)	1990 (H2)	1995 (H7)	2000 (H12)	2001 (H13)	2002 (H14)	2003 (H15)	2004 (H16)	2005 (H17)	2006 (H18)	2007 (H19)	2008 (H20)	2009 (H21)	2010 (H22)
国民医療費	6.1	4.5	4.5	▲1.8	3.2	▲0.5	1.9	1.8	3.2	0.0	3.0	2.0	3.4	3.9
後期高齢者(老人)医療費	12.7	6.6	9.3	▲5.1	4.1	0.6	▲0.7	▲0.7	0.6	▲3.3	0.1	1.2	5.2	5.5
国民所得	7.2	8.1	▲0.3	2.0	▲2.8	▲1.5	0.7	1.6	0.5	2.6	0.9	▲7.1	▲3.6	—
GDP	7.2	8.6	1.7	0.9	▲2.1	▲0.8	0.8	1.0	0.9	1.5	1.0	▲4.6	▲3.7	—

(注1) 国民所得及びGDPは内閣府発表の国民経済計算(2010.12)。総保健医療支出は、OECD諸国の医療費を比較する際に使用される医療費で、予防サービスなども含んでおり、国民医療費より範囲が広い。2009年のOECD加盟国の医療費の対GDP比の平均は9.5%

(注2) 2010年度の国民医療費及び後期高齢者医療費は実績見込みであり、前年度の国民医療費及び後期高齢者医療費に当該年度の概算医療費の伸び率をそれぞれ乗じることにより、推計している。また、斜体字は概算医療費の伸び率である。